

GS 日本株・プラス

通貨分散コース

第226期末(2025年5月12日)		第221期～第226期	
基準価額	9,439円	騰落率	-1.7%
純資産総額	6,624百万円	分配金合計	60円

米ドルコース

第45期末(2025年5月12日)		第44期～第45期	
基準価額	10,387円	騰落率	-1.2%
純資産総額	3,460百万円	分配金合計	510円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値の獲得を追求します。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②＜通貨分散コース＞スワップ取引、為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、日本円と米ドルその他の通貨間の短期金利差から得られる収益機会を追求します。 ＜米ドルコース＞為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、米ドルへの投資効果を追求します。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(通貨分散コースは毎月10日、米ドルコースは2月、5月、8月、11月の各10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

＜通貨分散コース／米ドルコース＞
追加型投信／国内／株式

通貨分散コース

第221期(決算日2024年12月10日)
第222期(決算日2025年1月10日)
第223期(決算日2025年2月10日)
第224期(決算日2025年3月10日)
第225期(決算日2025年4月10日)
第226期(決算日2025年5月12日)

米ドルコース

第44期(決算日2025年2月10日)
第45期(決算日2025年5月12日)

作成対象期間:2024年11月12日～2025年5月12日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GS 日本株・プラス(通貨分散コース)／(米ドルコース)」は、このたび、通貨分散コースにつきましては、第221期～第226期の決算、米ドルコースにつきましては、第44期～第45期の決算を行いました。本ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象としてTOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら長期的にTOPIXを上回る運用成果(プラスアルファ)をめざす一方、通貨への投資効果を追求した運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先: 03-4587-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

www.gsam.co.jp

GS 日本株・プラス（通貨分散コース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	参考指数	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	円	%		%	%	百万円
①	197期（2022年12月12日）	8,562	10	△ 1.6	13,350	1.1	88.3	2,309
	198期（2023年1月10日）	7,981	10	△ 6.7	12,829	△ 3.9	88.5	2,149
	199期（2023年2月10日）	8,412	10	5.5	13,552	5.6	88.5	2,248
	200期（2023年3月10日）	8,825	10	5.0	13,857	2.2	89.1	2,338
	201期（2023年4月10日）	8,602	10	△ 2.4	13,641	△ 1.6	89.0	2,258
	202期（2023年5月10日）	9,379	10	9.1	14,396	5.5	82.8	2,422
②	203期（2023年6月12日）	10,282	10	9.7	15,460	7.4	89.1	2,545
	204期（2023年7月10日）	10,327	420	4.5	15,511	0.3	87.9	2,510
	205期（2023年8月10日）	10,487	320	4.6	15,928	2.7	87.2	2,544
	206期（2023年9月11日）	10,580	410	4.8	16,327	2.5	88.8	2,639
	207期（2023年10月10日）	10,484	180	0.8	16,134	△ 1.2	85.1	2,718
	208期（2023年11月10日）	10,424	230	1.6	16,306	1.1	80.8	2,807
③	209期（2023年12月11日）	10,357	80	0.1	16,465	1.0	85.3	3,392
	210期（2024年1月10日）	10,625	170	4.2	17,088	3.8	86.6	3,073
	211期（2024年2月13日）	11,073	540	9.3	18,260	6.9	84.7	3,396
	212期（2024年3月11日）	10,486	780	1.7	18,650	2.1	89.4	3,825
	213期（2024年4月10日）	10,806	560	8.4	19,360	3.8	87.3	5,909
	214期（2024年5月10日）	10,487	410	0.8	19,259	△ 0.5	79.8	6,698
④	215期（2024年6月10日）	10,463	340	3.0	19,659	2.1	86.2	9,576
	216期（2024年7月10日）	10,830	470	8.0	20,577	4.7	86.1	12,446
	217期（2024年8月13日）	8,571	10	△20.8	18,063	△12.2	86.4	11,495
	218期（2024年9月10日）	8,557	10	△ 0.0	18,230	0.9	88.3	11,393
	219期（2024年10月10日）	9,383	10	9.8	19,376	6.3	87.9	11,801
	220期（2024年11月11日）	9,667	10	3.1	19,570	1.0	85.8	10,450
⑤	221期（2024年12月10日）	9,372	10	△ 2.9	19,589	0.1	87.7	9,013
	222期（2025年1月10日）	9,444	10	0.9	19,419	△ 0.9	90.6	7,898
	223期（2025年2月10日）	9,306	10	△ 1.4	19,555	0.7	88.5	7,212
	224期（2025年3月10日）	9,101	10	△ 2.1	19,332	△ 1.1	89.6	6,709
	225期（2025年4月10日）	8,540	10	△ 6.1	18,377	△ 4.9	85.6	6,030
	226期（2025年5月12日）	9,439	10	10.6	19,846	8.0	82.3	6,624

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率		株 式 組 入 率 比
			騰 落 率			騰 落 率	
第221期	(期 首) 2024年11月11日	円 9,667	% —	19,570	% —	% 85.8	
	11月末	9,174	△ 5.1	19,155	△2.1	89.3	
	(期 末) 2024年12月10日	9,382	△ 2.9	19,589	0.1	87.7	
第222期	(期 首) 2024年12月10日	9,372	—	19,589	—	87.7	
	12月末	9,814	4.7	19,925	1.7	88.4	
	(期 末) 2025年 1 月10日	9,454	0.9	19,419	△0.9	90.6	
第223期	(期 首) 2025年 1 月10日	9,444	—	19,419	—	90.6	
	1 月末	9,578	1.4	19,953	2.8	89.1	
	(期 末) 2025年 2 月10日	9,316	△ 1.4	19,555	0.7	88.5	
第224期	(期 首) 2025年 2 月10日	9,306	—	19,555	—	88.5	
	2 月末	9,012	△ 3.2	19,198	△1.8	88.9	
	(期 末) 2025年 3 月10日	9,111	△ 2.1	19,332	△1.1	89.6	
第225期	(期 首) 2025年 3 月10日	9,101	—	19,332	—	89.6	
	3 月末	9,232	1.4	19,241	△0.5	89.8	
	(期 末) 2025年 4 月10日	8,550	△ 6.1	18,377	△4.9	85.6	
第226期	(期 首) 2025年 4 月10日	8,540	—	18,377	—	85.6	
	4 月末	9,014	5.6	19,305	5.0	86.2	
	(期 末) 2025年 5 月12日	9,449	10.6	19,846	8.0	82.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

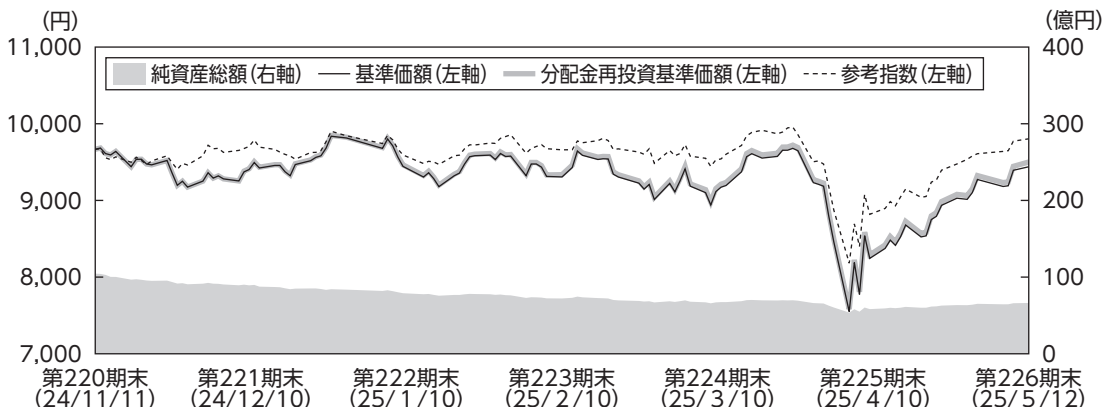
(注2) 参考指数は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2024年11月12日～2025年5月12日）



第221期首：9,667円

第226期末：9,439円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：－1.7%（分配金再投資ベース）

- （注1）参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
- （注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- （注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- （注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,667円から228円下落し、期末には9,439円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜日本株式市場＞

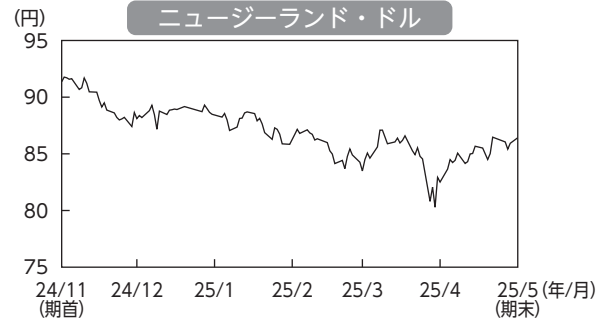
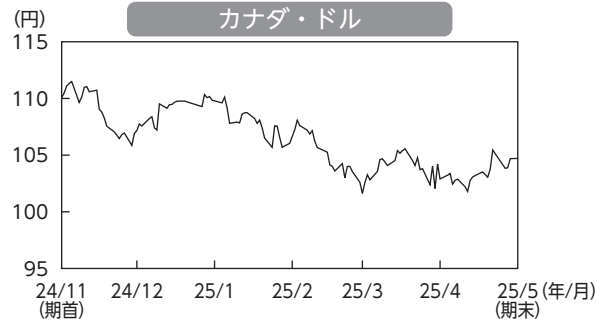
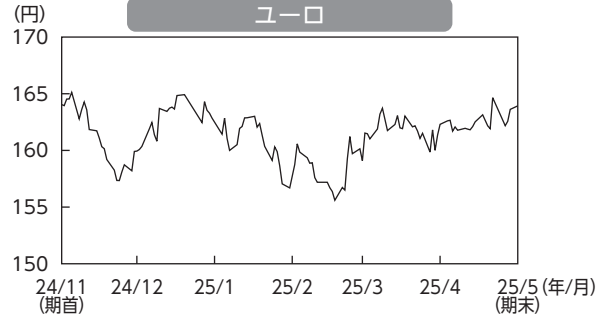
当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

11月は、米国のトランプ新政権による通商政策に対する警戒感等から下落しました。12月は、円安の進行やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。1月は、前半に中国発の低価格AI（人工知能）のニュースから米ハイテク株が調整し日本株も軟調な推移となりましたが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、輸出関連株を中心に値を下げました。3月は、米関税政策に対する不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直しました。4月は、月初にトランプ大統領が相互関税を発表したことを受け急落して始まりましたが、一部相互関税の90日間の延期が発表されると急速に切り返し、期末には期初を小幅に上回る水準まで回復しました。

＜外国為替市場＞

主要通貨が、期首比で円に対して下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて ＜本ファンド＞

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル）への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

本ファンドでは、複数の主要通貨買い円売りの為替取引を行っており、2025年5月12日現在のそれぞれの比率は、米ドル15.9%、豪ドル15.8%、英ポンド15.8%、ニュージーランド・ドル15.8%、カナダ・ドル15.6%、ユーロ15.6%です。

＜本マザーファンド＞

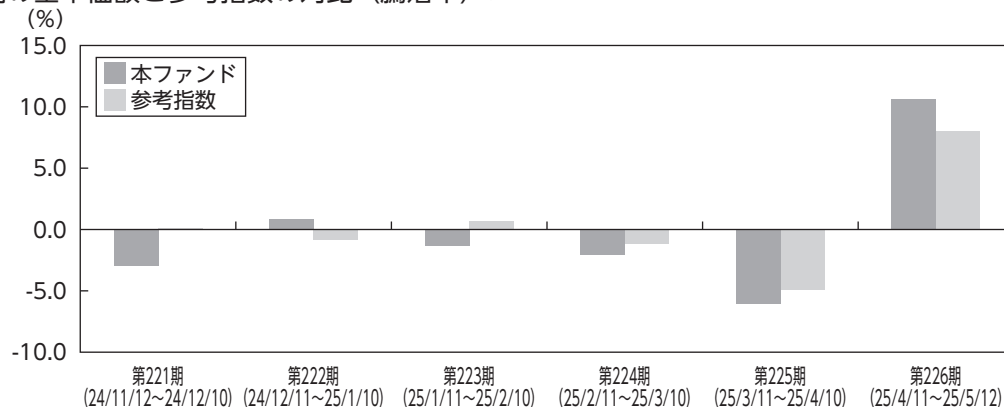
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュウ」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-1.7%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+1.4%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第221期から第226期は各10円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1 万口当たりの費用明細

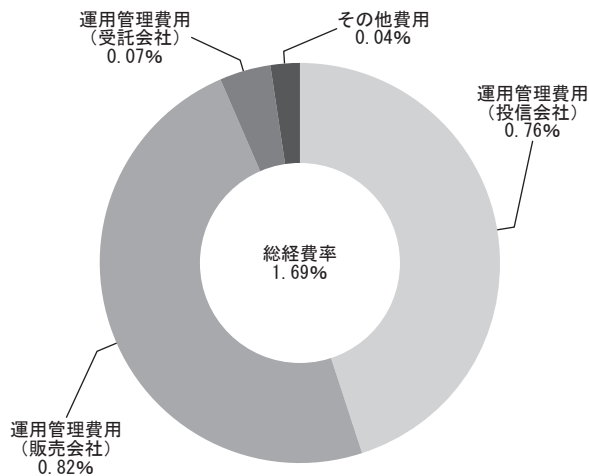
項目	第221期～第226期 2024年11月12日～2025年5月12日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 （投信会社）	77円 (35)	0.823% (0.378)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(38)	(0.411)	
（受託会社）	(3)	(0.033)	
売買委託手数料 （株式）	4 (4)	0.042 (0.040)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用 （保管費用）	2 (1)	0.018 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	
（その他）	(1)	(0.011)	
合計	83	0.883	
期中の平均基準価額は9,304円です。			

- （注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- （注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



- （注1）費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- （注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- （注3）各比率は、年率換算した値です。
- （注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決 算 期			第 221 期 ~		第 226 期	
			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 1,517	百万円 1,902	百万円 —	百万円 —

（注）金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期		第 221 期 ~		第 226 期	
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 870,773	千円 3,750,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 221 期 ~ 第 226 期
	日本計量株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	49,401,483千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,695,769千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.38

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年5月12日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		第 226 期 末
		買 建 額 売 建 額
国内	T O P I X	百万円 658 百万円 —

（注）一印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 220 期 末	第 226 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,155,661	千口 1,284,888	千円 5,792,405

■投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項 目	第 226 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,792,405	% 87.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	860,510	12.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,652,915	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 221 期 末	第 222 期 末	第 223 期 末	第 224 期 末	第 225 期 末	第 226 期 末
	2024年12月10日	2025年1月10日	2025年2月10日	2025年3月10日	2025年4月10日	2025年5月12日
(A) 資 産	18,177,250,646円	15,652,449,621円	14,431,958,382円	13,376,944,931円	11,856,649,799円	12,733,007,340円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	873,064,828	434,380,091	627,584,148	663,747,217	180,532,033	600,551,268
日本計量株式マザーファンド(評価額)	8,072,565,247	7,278,854,516	6,497,407,989	6,115,473,279	5,335,884,447	5,792,405,287
未 収 入 金	9,174,380,424	7,899,376,830	7,267,893,530	6,549,188,980	6,190,751,090	6,278,353,610
未 収 利 息	3,780	1,816	7,167	7,311	2,176	6,575
差 入 委 託 証 拠 金	57,236,367	39,836,368	39,065,548	48,528,144	149,480,053	61,690,600
(B) 負 債	9,163,908,118	7,754,218,529	7,219,058,912	6,667,916,522	5,826,204,566	6,108,906,608
未 払 金	9,025,665,000	7,677,643,236	7,174,618,881	6,620,981,945	5,784,116,590	6,086,067,020
未 払 収 益 分 配 金	9,617,671	8,363,079	7,750,807	7,371,831	7,061,108	7,018,053
未 払 解 約 金	116,031,422	56,166,416	25,844,102	30,553,711	25,588,215	6,631,557
未 払 信 託 報 酬	12,455,195	11,902,413	10,692,585	8,873,044	9,274,788	9,023,456
そ の 他 未 払 費 用	138,830	143,385	152,537	135,991	163,865	166,522
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	9,013,342,528	7,898,231,092	7,212,899,470	6,709,028,409	6,030,445,233	6,624,100,732
元 本	9,617,671,009	8,363,079,811	7,750,807,389	7,371,831,513	7,061,108,408	7,018,053,844
次 期 繰 越 損 益 金	△ 604,328,481	△ 464,848,719	△ 537,907,919	△ 662,803,104	△ 1,030,663,175	△ 393,953,112
(D) 受 益 権 総 口 数	9,617,671,009口	8,363,079,811口	7,750,807,389口	7,371,831,513口	7,061,108,408口	7,018,053,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,372円	9,444円	9,306円	9,101円	8,540円	9,439円

(注) 当作成期首元本額は10,810,358,944円、当作成期間（第221期～第226期）中において、追加設定元本額は416,468,678円、同解約元本額は4,208,773,778円です。

■損益の状況

項 目	第 221 期	第 222 期	第 223 期	第 224 期	第 225 期	第 226 期
	自 2024年11月12日 至 2024年12月10日	自 2024年12月11日 至 2025年 1月10日	自 2025年 1月11日 至 2025年 2月10日	自 2025年 2月11日 至 2025年 3月10日	自 2025年 3月11日 至 2025年 4月10日	自 2025年 4月11日 至 2025年 5月12日
(A) 配 当 等 収 益	108,185円	80,727円	152,866円	193,433円	162,085円	227,280円
受 取 利 息	108,185	80,727	152,866	193,433	162,085	227,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 255,989,864	87,521,780	△ 92,266,882	△ 128,921,365	△ 347,538,989	597,616,465
売 買 益	131,150,500	215,406,507	142,033,757	45,830,011	73,921,317	601,474,785
売 買 損	△ 387,140,364	△ 127,884,727	△ 234,300,639	△ 174,751,376	△ 421,460,306	△ 3,858,320
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,094,883	△ 7,747,891	3,754,039	△ 5,942,823	△ 32,886,867	48,526,268
取 引 益	3,309,179	△ 488,280	3,977,875	1,292,772	781,770	48,642,808
取 引 損	△ 4,404,062	△ 7,259,611	△ 223,836	△ 7,235,595	△ 33,668,637	△ 116,540
(D) 信 託 報 酬 等	△ 12,633,625	△ 12,124,998	△ 10,924,322	△ 9,088,235	△ 9,504,653	△ 9,269,178
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 269,610,187	67,729,618	△ 99,284,299	△ 143,758,990	△ 389,768,424	637,100,835
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 502,442,132	△ 673,828,803	△ 564,364,016	△ 634,193,722	△ 747,130,251	△1,132,642,068
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	177,341,509	149,613,545	133,491,203	122,521,439	113,296,608	108,606,174
(配 当 等 相 当 額)	(5,094,503,545)	(4,432,368,762)	(4,110,321,889)	(3,910,959,368)	(3,747,575,064)	(3,726,430,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,917,162,036)	(△4,282,755,217)	(△3,976,830,686)	(△3,788,437,929)	(△3,634,278,456)	(△3,617,823,995)
(H) 計 (E+F+G)	△ 594,710,810	△ 456,485,640	△ 530,157,112	△ 655,431,273	△1,023,602,067	△ 386,935,059
(I) 収 益 分 配 金	△ 9,617,671	△ 8,363,079	△ 7,750,807	△ 7,371,831	△ 7,061,108	△ 7,018,053
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 604,328,481	△ 464,848,719	△ 537,907,919	△ 662,803,104	△1,030,663,175	△ 393,953,112
追 加 信 託 差 損 益 金	177,341,509	149,613,545	133,491,203	122,521,439	113,296,608	108,606,174
(配 当 等 相 当 額)	(5,094,555,491)	(4,432,548,560)	(4,110,340,452)	(3,910,973,916)	(3,748,243,958)	(3,726,440,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,917,213,982)	(△4,282,935,015)	(△3,976,849,249)	(△3,788,452,477)	(△3,634,947,350)	(△3,617,834,353)
分 配 準 備 積 立 金	316,335,837	274,162,189	244,058,432	223,162,173	274,064,808	267,007,993
繰 越 損 益 金	△1,098,005,827	△ 888,624,453	△ 915,457,554	△1,008,486,716	△1,418,024,591	△ 769,567,279

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

<お知らせ>

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

G S 日本株・プラス（米ドルコース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分配額)	税 引 前 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	円	%		%	%	百万円
①	36期（2023年2月10日）	10,196	0	△7.0	15,712	2.6	85.0	1,033
	37期（2023年5月10日）	10,876	450	11.1	16,690	6.2	84.7	1,114
②	38期（2023年8月10日）	11,665	1,480	20.9	18,467	10.6	87.4	1,490
	39期（2023年11月10日）	11,483	1,360	10.1	18,905	2.4	81.9	1,850
③	40期（2024年2月13日）	11,707	1,100	11.5	21,170	12.0	87.8	3,154
	41期（2024年5月10日）	11,573	1,530	11.9	22,328	5.5	80.0	4,129
④	42期（2024年8月13日）	10,191	0	△11.9	20,941	△6.2	82.1	4,695
	43期（2024年11月11日）	11,019	530	13.3	22,689	8.3	85.6	4,651
⑤	44期（2025年2月10日）	10,548	510	0.4	22,672	△0.1	87.8	3,560
	45期（2025年5月12日）	10,387	0	△1.5	23,009	1.5	82.6	3,460

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）参考指数は、2014年1月24日を10,000として指数化しております。

（注3）参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
		円	%		%	%
第44期	（期 首）2024年11月11日	11,019	—	22,689	—	85.6
	11月末	10,577	△4.0	22,208	△2.1	88.8
	12月末	11,585	5.1	23,101	1.8	87.6
	2025年1月末	11,390	3.4	23,133	2.0	88.3
	（期 末）2025年2月10日	11,058	0.4	22,672	△0.1	87.8
第45期	（期 首）2025年2月10日	10,548	—	22,672	—	87.8
	2月末	10,215	△3.2	22,258	△1.8	88.3
	3月末	10,312	△2.2	22,307	△1.6	89.0
	4月末	9,864	△6.5	22,381	△1.3	88.9
	（期 末）2025年5月12日	10,387	△1.5	23,009	1.5	82.6

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

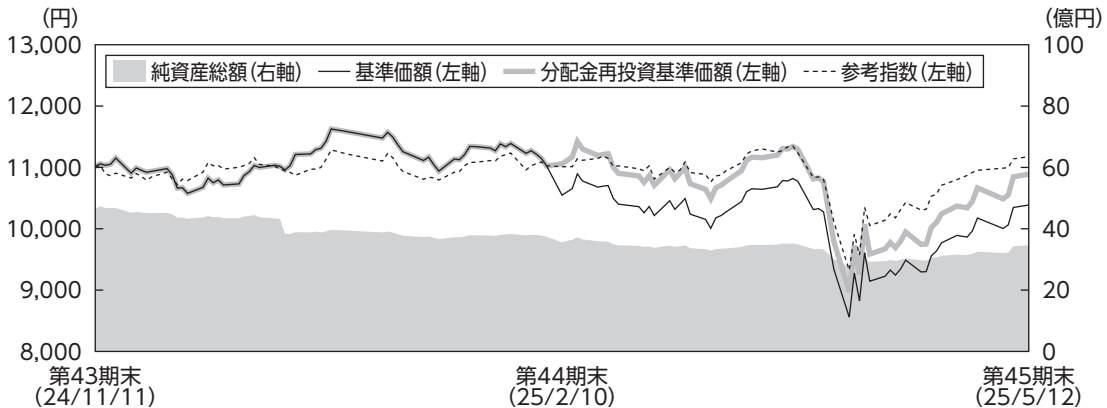
（注2）参考指数は、2014年1月24日を10,000として指数化しております。

（注3）参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2024年11月12日～2025年5月12日）



第44期首：11,019円

第45期末：10,387円

(当作成期中にお支払いした分配金：510円)

騰落率：－1.2%（分配金再投資ベース）

- (注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,019円から632円下落し、期末には10,387円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜日本株式市場＞

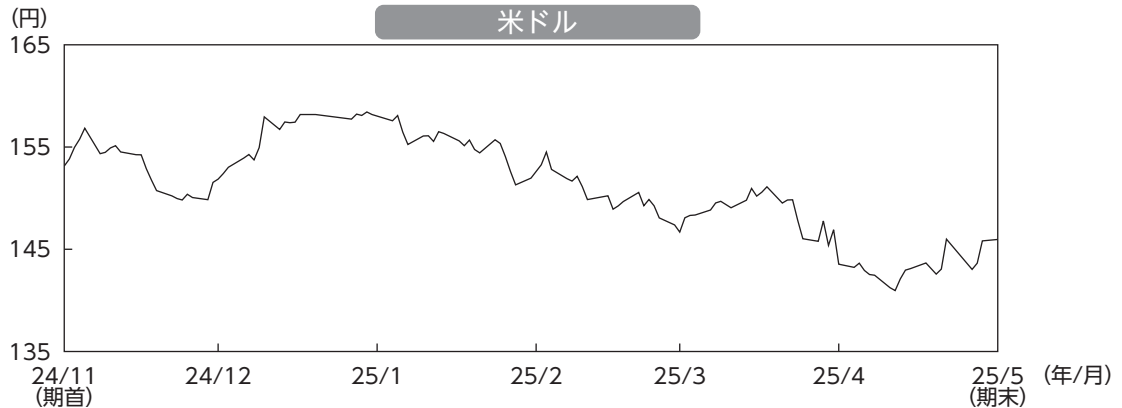
当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

11月は、米国のトランプ新政権による通商政策に対する警戒感等から下落しました。12月は、円安の進行やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。1月は、前半に中国発の低価格AI（人工知能）のニュースから米ハイテク株が調整し日本株も軟調な推移となりましたが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、輸出関連株を中心に値を下げました。3月は、米関税政策に対する不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直しました。4月は、月初にトランプ大統領が相互関税を発表したことを受け急落して始まりましたが、一部相互関税の90日間の延期が発表されると急速に切り返し、期末には期初を小幅に上回る水準まで回復しました。

＜外国為替市場＞

米ドルは、期首比で円に対して下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて ＜本ファンド＞

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

本ファンドでは、米ドル買い円売りの為替取引を行っており、2025年5月12日現在の比率は94.2%です。

＜本マザーファンド＞

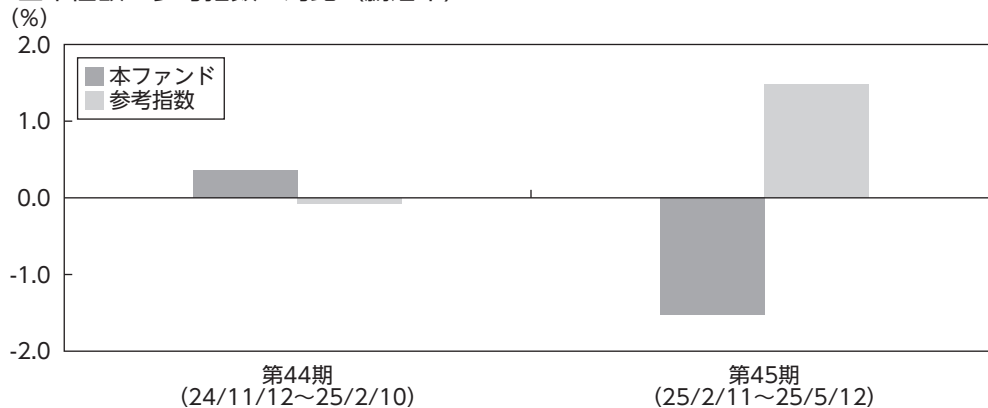
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-1.2%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+1.4%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第44期は510円、第45期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1 万口当たりの費用明細

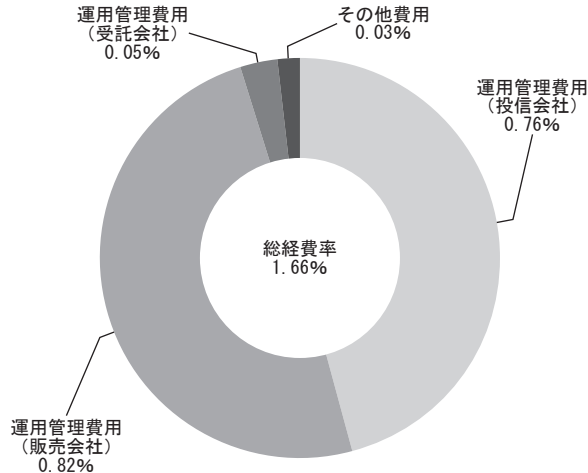
項目	第44期～第45期		項目の概要
	2024年11月12日～2025年5月12日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	87円 (40)	0.817% (0.378)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(44)	(0.411)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.042 (0.040)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.009)	
合計	92	0.873	
期中の平均基準価額は10,657円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



- (注1) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決 算 期			第 44 期 ~		第 45 期	
			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	T O P I X	百万円 758	百万円 898	百万円 —	百万円 —

（注）金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期		第 44 期 ~		第 45 期	
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 15,786	千円 70,000	千口 299,311	千円 1,290,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 44 期 ~ 第 45 期
	日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,401,483千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,695,769千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.38

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年5月12日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 45 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X		百万円 329	百万円 —

（注）—印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 43 期 末	第 45 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 957,334	千口 673,809	千円 3,037,600

■投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項 目	第 45 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 計 量 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,037,600	% 85.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	498,450	14.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,536,050	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 44 期 末	第 45 期 末
	2025年2月10日	2025年5月12日
(A) 資 産	7,298,415,603円	6,747,281,329円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	485,021,087	411,416,667
日 本 計 量 株 式 マザーフンド(評価額)	3,180,965,549	3,037,600,881
未 収 入 金	3,612,148,480	3,267,378,300
未 収 利 息	5,539	4,504
差 入 委 託 証 拠 金	20,274,948	30,880,977
(B) 負 債	3,738,308,784	3,286,572,073
未 払 金	3,523,484,917	3,271,733,000
未 払 収 益 分 配 金	172,125,379	—
未 払 解 約 金	25,817,013	1,103,902
未 払 信 託 報 酬	16,688,630	13,494,261
そ の 他 未 払 費 用	192,845	240,910
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3,560,106,819	3,460,709,256
元 本	3,375,007,444	3,331,919,629
次 期 繰 越 損 益 金	185,099,375	128,789,627
(D) 受 益 権 総 口 数	3,375,007,444口	3,331,919,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,548円	10,387円

■損益の状況

項 目	第 44 期	第 45 期
	自 2024年11月12日 至 2025年2月10日	自 2025年2月11日 至 2025年5月12日
(A) 配 当 等 収 益	172,050円	332,224円
受 取 利 息	172,050	332,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,121,258	△ 35,399,863
売 買 損 益	240,104,077	137,456,889
売 買 損 益	△210,982,819	△172,856,752
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,356,121	5,674,902
取 引 損 益	732,613	9,135,041
取 引 損 益	△ 2,088,734	△ 3,460,139
(D) 信 託 報 酬 等	△ 16,911,175	△ 13,774,771
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	11,026,012	△ 43,167,508
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,450,458	△ 3,622,690
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	357,649,200	175,579,825
(配 当 等 相 当 額)	(3,338)	(402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(357,645,862)	(175,579,423)
(H) 計 (E＋F＋G)	357,224,754	128,789,627
(I) 収 益 分 配 金	△172,125,379	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H＋I)	185,099,375	128,789,627
追 加 信 託 差 損 益 金	189,101,328	175,579,825
(配 当 等 相 当 額)	(一)	(336,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(189,101,328)	(175,243,420)
分 配 準 備 積 立 金	4,113	28,298,928
繰 越 損 益 金	△ 4,006,066	△ 75,089,126

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。
- (注5) 当作成期首元本額は4,221,750,207円、当作成期間（第44期～第45期）中において、追加設定元本額は553,770,721円、同解約元本額は1,443,601,299円です。

<お知らせ>

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■分配金のお知らせ

通貨分散コース

決 算 期	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
1 万 口 当 た り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

米ドルコース

決 算 期	第 44 期	第 45 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	510円	0円

◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。

◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

通貨分散コース

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 221 期	第 222 期	第 223 期	第 224 期	第 225 期	第 226 期
	2024年11月12日 ～2024年12月10日	2024年12月11日 ～2025年 1 月10日	2025年 1 月11日 ～2025年 2 月10日	2025年 2 月11日 ～2025年 3 月10日	2025年 3 月11日 ～2025年 4 月10日	2025年 4 月11日 ～2025年 5 月12日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.107	0.106	0.107	0.110	0.117	0.106
当期の収益	—	10	—	—	10	3
当期の収益以外	10	—	10	10	—	6
翌期繰越分配対象額	5,625	5,627	5,617	5,608	5,696	5,690

米ドルコース

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 44 期	第 45 期
	2024年11月12日～2025年 2 月10日	2025年 2 月11日～2025年 5 月12日
当期分配金	510	—
(対基準価額比率)	4.612	—
当期の収益	10	—
当期の収益以外	499	—
翌期繰越分配対象額	548	386

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本計量株式マザーファンド

親投資信託

第49期（決算日2025年5月12日）

作成対象期間：2024年11月12日～2025年5月12日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	百万円
45期 (2023年5月10日)	30,574	10.4	15,489	9.0	93.8	14,276
46期 (2023年11月10日)	36,243	18.5	17,544	13.3	90.1	16,024
47期 (2024年5月10日)	43,644	20.4	20,721	18.1	89.9	22,651
48期 (2024年11月11日)	43,892	0.6	21,056	1.6	94.7	25,471
49期 (2025年5月12日)	45,081	2.7	21,353	1.4	94.1	20,171

(注1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。
(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■当期中の基準価額と市況推移

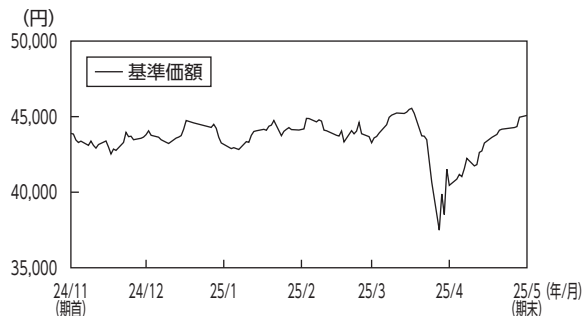
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 率
	円	%		%	%
(期 首) 2024年11月11日	43,892	—	21,056	—	94.7
11月末	42,766	△2.6	20,610	△2.1	97.3
12月末	44,586	1.6	21,439	1.8	98.5
2025年1月末	44,744	1.9	21,469	2.0	98.1
2月末	43,328	△1.3	20,656	△1.9	98.2
3月末	43,730	△0.4	20,702	△1.7	97.0
4月末	43,823	△0.2	20,771	△1.4	97.0
(期 末) 2025年5月12日	45,081	2.7	21,353	1.4	94.1

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。
(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2024年11月12日～2025年5月12日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の43,892円から1,189円上昇し、期末には45,081円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュウ」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったことが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

11月は、米国のトランプ新政権による通商政策に対する警戒感等から下落しました。12月は、円安の進行やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。1月は、前半に中国発の低価格AI（人工知能）のニュースから米ハイテク株が調整し日本株も軟調な推移となりましたが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、輸出関連株を中心に値を下げました。3月は、米関税政策に対する不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直しました。4月は、月初にトランプ大統領が相互関税を発表したことを受け急落して始まりましたが、一部相互関税の90日間の延期が発表されると急速に切り返し、期末には期初を小幅に上回る水準まで回復しました。

◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+2.7%となり、ベンチマーク（+1.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年11月12日～2025年5月12日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (20) (0)	0.046% (0.045) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	20	0.046	
期中の平均基準価額は43,829円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 9,227 (355)	千円 22,085,450 ()	千株 12,289	千円 27,316,032

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 6,166	百万円 6,044	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,401,483千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,695,769千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年5月12日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
建設業（6.2%）	千株	千株	千円
安藤・間	—	8	11,856
オリエンタル白石	—	24.4	9,345
大成建設	17.7	9.2	73,268
大林組	—	142	327,807
清水建設	—	47.7	74,531
戸田建設	4	—	—
熊谷組	13	1.4	6,125
矢作建設工業	—	14.6	24,206
ピーエス・コンストラクション	4.5	18.1	28,923
新日本建設	—	4.1	6,949
東亜建設工業	96.5	96.5	140,504
住友林業	—	30.7	130,996
大和ハウス工業	—	2.4	12,552
積水ハウス	105.3	87.6	294,598
ユアテック	3.7	—	—
きんでん	—	2.3	8,786
トーエネック	—	6.9	7,721
エクシオグループ	—	6.2	11,587
日揮ホールディングス	152.6	—	—
東洋エンジニアリング	14.2	—	—
食料品（3.4%）			
日清製粉グループ本社	5.4	—	—
DM三井製糖	—	2.4	7,920
森永製菓	16.2	—	—
山崎製パン	34.7	—	—
明治ホールディングス	—	26.7	86,401
伊藤ハム米久ホールディングス	—	1.2	5,994
アサヒグループホールディングス	—	121.7	245,468
キリンホールディングス	—	133.6	289,444
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	32.7	—	—
キッコーマン	160.8	—	—
キュービー	16.8	—	—
アリアケジャパン	—	0.7	4,389
理研ビタミン	8.7	1.7	4,372
繊維製品（－%）			
グンゼ	5.5	—	—
ワールド	8.3	—	—
パルプ・紙（－%）			
王子ホールディングス	189.7	—	—
化学（1.6%）			
旭化成	3.4	—	—
住友化学	61.8	—	—

銘柄	株数	前 期 末	当 期 末	評 価 額
		株 数	株 数	
		千株	千株	千円
住友精化	6	7.4	34,669	
堺化学工業	—	7.3	18,892	
日本触媒	30.4	32.6	55,664	
三菱瓦斯化学	14	—	—	
三井化学	33.5	—	—	
三菱ケミカルグループ	148.8	—	—	
積水化学工業	63.9	7.1	17,863	
日本化薬	30	—	—	
三洋化成工業	6.7	6.7	25,326	
D I C	32.9	—	—	
サカタインクス	19.9	—	—	
ライオン	—	24.4	38,857	
高砂香料工業	—	1.5	9,930	
有沢製作所	—	21.9	30,353	
日東電工	146.5	—	—	
三光合成	10.5	—	—	
ユニ・チャーム	5.8	67.1	81,224	
医薬品 (4.3%)				
協和キリン	113.1	—	—	
アステラス製薬	—	212.9	285,711	
塩野義製薬	181.7	38.3	86,270	
日本新薬	1.2	—	—	
中外製薬	2.1	22.6	165,070	
科研製薬	10.5	—	—	
エーザイ	53.4	—	—	
小野薬品工業	17.7	—	—	
参天製薬	64.4	34.1	48,370	
ツムラ	—	20.4	75,235	
生化学工業	17.3	31.5	22,743	
東和薬品	3.1	8.7	22,733	
第一三共	128.9	—	—	
大塚ホールディングス	—	14.1	94,399	
サワイグループホールディングス	75.6	9.3	18,321	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	—	7.4	24,183	
TOYO TIRE	—	12	33,060	
ブリヂストン	—	13.5	82,957	
住友ゴム工業	—	47.8	90,318	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
AGC	54	—	—	
太平洋セメント	—	23.5	92,707	
アジアパイルホールディングス	—	10.6	9,571	
TOTO	—	3.7	14,256	

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
日本碍子	千株 127.2	千株 123.2	千円 222,684
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	—	65.6	189,124
東京鐵鋼	—	8.4	47,460
三菱製鋼	—	8.2	13,234
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	10.9	4.9	19,707
住友金属鉱山	13.5	—	—
古河電気工業	19.6	15.5	76,260
住友電気工業	163.2	125.8	309,719
リョービ	—	6	12,516
金属製品 (0.2%)			
宮地エンジニアリンググループ	6.2	—	—
川田テクノロジーズ	—	9.8	32,732
東洋製罐グループホールディングス	23.6	—	—
機械 (3.6%)			
F U J I	22.5	—	—
旭ダイヤモンド工業	12.2	—	—
ソディック	36.5	26.8	22,002
三井海洋開発	85.1	58.5	255,937
サトー	—	10.1	20,715
住友重機械工業	71.5	2.4	7,308
日立建機	18.6	—	—
クボタ	—	12.3	19,827
三菱化工機	17.5	—	—
新東工業	98.7	—	—
平和	64.2	68.3	151,967
S A N K Y O	32.6	9.1	20,707
マースグループホールディングス	16.5	—	—
グローリー	2	14.9	38,181
T H K	3.6	—	—
キッツ	8.3	—	—
マキタ	7.9	8.3	37,516
三井E & S	—	6.2	12,021
三菱重工業	—	35.1	96,051
電気機器 (16.5%)			
キオクシアホールディングス	—	8.8	19,544
日清紡ホールディングス	71.8	—	—
日立製作所	63.7	201.5	773,155
三菱電機	198	135.4	386,905
富士電機	—	2.4	16,212
P H Cホールディングス	60.6	67.6	64,963
オムロン	36.3	—	—
日本電気	23.1	99.3	371,084
富士通	—	14.2	47,271
ルネサスエレクトロニクス	—	32.5	60,677
アルバック	—	8.6	44,616
日本信号	—	62.1	60,858
ホーチキ	—	7.3	19,491
パナソニック ホールディングス	20.5	—	—

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	79.1	91.7	329,386
T D K	101.7	—	—
鈴木	—	4.1	6,732
ヨコオ	4.8	—	—
日本航空電子工業	45.4	—	—
横河電機	86.8	90.4	304,919
アズビル	—	73.1	93,531
アドバンテスト	—	37.8	275,940
キーエンス	0.1	0.1	6,342
レーザーテック	2.4	1.4	20,685
エノモト	4.2	—	—
山一電機	29.2	103.9	222,553
日本電子	4.1	—	—
村田製作所	86	—	—
S C R E E Nホールディングス	5.2	—	—
東京エレクトロン	27.8	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
モリタホールディングス	—	4	8,524
デンソー	—	56.2	110,489
川崎重工業	34.1	—	—
名村造船所	—	48.4	98,978
いすゞ自動車	—	141.5	280,736
トヨタ自動車	196.9	274.2	755,009
新明和工業	—	36	49,356
極東開発工業	—	2	4,976
ティラド	2.4	2.4	9,480
N O K	—	36.5	72,708
アイシン	—	38.7	71,208
本田技研工業	29.1	—	—
スズキ	—	7.4	13,320
S U B A R U	—	70.5	192,676
ヤマハ発動機	—	34.9	40,431
精密機器 (0.1%)			
島津製作所	—	3.2	11,798
シード	6.2	—	—
セイコーグループ	14.9	—	—
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	—	36.2	170,900
T O P P A Nホールディングス	79.8	—	—
大日本印刷	—	68.8	142,278
リンテック	62.6	60.2	167,115
任天堂	—	0.7	8,106
オカムラ	26.2	—	—
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	7.6	—	—
関西電力	1.6	13.8	23,680
中国電力	11.8	32.6	24,629
北陸電力	68	60.5	45,024
四国電力	52.3	33.2	39,723
沖縄電力	33.5	—	—

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
東京瓦斯	千株	千株	千円
陸運業 (2.7%)	—	21.7	104,680
東武鉄道	—	5.4	14,445
東急	—	101.7	181,941
西日本旅客鉄道	2.8	8.3	26,062
東海旅客鉄道	122	76.5	235,161
セイノーホールディングス	—	26.7	62,718
海運業 (—%)			
日本郵船	88.4	—	—
商船三井	81.5	—	—
川崎汽船	86.1	—	—
飯野海運	21.7	—	—
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	—	3.2	9,150
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日新	—	6.8	43,180
キムラユニティー	7.4	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
NECネットエスアイ	1.4	—	—
日鉄ソリューションズ	—	32.9	125,085
T I S	—	18.4	84,529
グリーホールディングス	—	17	9,044
ネクソン	133.8	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	2.3	—	—
SRAホールディングス	13.7	13.7	62,951
S a n s a n	—	6.2	12,393
クレスコ	—	5.7	8,641
フジ・メディア・ホールディングス	114.4	—	—
L I N E ヤフー	—	45.5	24,792
トレンドマイクロ	46.8	—	—
日本オラクル	5.3	17.3	301,971
オービックビジネスコンサルタント	—	3.3	25,291
大塚商会	22.4	—	—
TBSホールディングス	—	13.6	63,185
テレビ朝日ホールディングス	—	2.2	5,777
スカパーJ S A Tホールディングス	31.3	—	—
日本電信電話	2,554.6	2,095.8	328,202
KDDI	55.3	56.8	151,031
ソフトバンク	773.1	595.3	132,097
光通信	—	2.9	119,422
東映	—	1.3	6,480
D T S	—	1.1	5,214
シーイーシー	13.9	17.9	42,602
S C S K	—	23.6	103,910
コナミグループ	21.8	9.9	191,020
ソフトバンクグループ	24.6	35.4	265,747
卸売業 (2.6%)			
あらた	—	3.7	12,432
双日	105.1	—	—
アルフレッサ ホールディングス	—	4.2	9,130

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
フルサト・マルカホールディングス	千株	千株	千円
三菱食品	—	4.7	10,711
メディカルホールディングス	1.9	—	—
長瀬産業	—	9	22,279
三井物産	10.4	28.2	74,828
日本紙パルプ商事	150.3	—	—
住友商事	—	28.8	18,230
内田洋行	—	19.1	70,288
三菱商事	1.1	1.5	12,285
第一実業	105.7	14.5	40,534
ユアサ商事	45.3	36.2	84,092
神鋼商事	—	1.4	6,328
阪和興業	—	21.3	41,279
東邦ホールディングス	—	3.5	18,025
サンゲツ	26.1	—	—
サンリオ	3.9	—	—
加賀電子	—	10.5	60,375
トラスコ中山	—	3.3	8,824
オートバックスセブン	—	4	8,000
小売業 (4.6%)	6.7	—	—
エービーシー・マート	11.6	—	—
くら寿司	9.3	—	—
エディオン	4	—	—
あみやき亭	5	—	—
ビックカメラ	38.9	5	7,840
D C Mホールディングス	38.3	—	—
J・フロント リテイリング	50.6	33.2	60,258
三越伊勢丹ホールディングス	12.9	139.5	277,395
クリエイトSDホールディングス	—	2.1	6,688
あさひ	11.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	69.4	56	128,716
ツルハホールディングス	2.2	15.9	180,942
FOOD & LIFE COMPANIE	84.8	—	—
ノジマ	—	6.8	19,924
コジマ	19.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	5	22,455
ゼンショーホールディングス	2.5	—	—
スギホールディングス	—	21.6	67,327
ライフコーポレーション	—	10.5	21,976
青山商事	16.7	—	—
しまむら	14.2	—	—
高島屋	101.4	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	39.4	27.3	52,770
平和堂	—	3.2	8,601
Genky DrugStores	—	2.5	9,062
ヤマダホールディングス	352.4	—	—
ベルーナ	26.5	17.9	16,826
銀行業 (5.8%)			
いよぎんホールディングス	—	31.1	49,573
しずおかフィナンシャルグループ	7.6	30.3	47,707

銘柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	3.4	5,378
ゆうちょ銀行	223.3	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	18.1	—	—
ブコレアホールディングス	—	7.9	12,695
あいちフィナンシャルグループ	7.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.8	204.2	375,625
三井住友トラストグループ	114.5	84.3	299,349
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	46.6	161,049
群馬銀行	18.9	—	—
岩手銀行	2.9	—	—
八十二銀行	35.8	18	20,772
大垣共立銀行	—	3.2	7,763
ほくほくフィナンシャルグループ	19.7	—	—
山陰合同銀行	11	6.5	8,287
百十四銀行	6.2	3.8	14,003
四国銀行	9.5	—	—
大分銀行	—	2.2	7,843
宮崎銀行	—	2.2	7,271
佐賀銀行	—	2.8	5,938
みずほフィナンシャルグループ	106.2	20.7	76,548
京葉銀行	13.9	2.4	2,109
証券・商品先物取引業（4.0％）			
SBIホールディングス	103.1	35.8	139,512
大和証券グループ本社	363.8	325.4	309,553
野村ホールディングス	414	372	312,926
岡三証券グループ	13.2	—	—
丸三証券	25	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	187.7	5.5	2,574
水戸証券	14.6	—	—
保険業（4.6％）			
MS&ADインシュアランスグループホール	141.7	124.4	412,261
第一生命ホールディングス	21.4	273	293,475
東京海上ホールディングス	25.5	24.8	147,113
T&Dホールディングス	9.6	5.2	16,151
その他金融業（2.2％）			
クレディセゾン	—	18.2	63,408
オリックス	139.6	122.4	360,712
三菱HCキャピタル	85.6	—	—

銘柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業（0.8％）			
ヒューリック	238.3	66.6	102,996
野村不動産ホールディングス	46.3	—	—
オープンハウスグループ	—	2.7	16,980
東急不動産ホールディングス	183.7	—	—
飯田グループホールディングス	—	11.9	26,953
サービス業（6.3％）			
MIXI	—	8	25,040
総合警備保障	—	60.6	70,386
カカコム	—	16.3	41,996
エムスリー	—	33.4	63,877
ディー・エヌ・エー	—	24.1	73,143
H.U.グループホールディングス	29.9	—	—
オリエンタルランド	12	—	—
リゾートトラスト	—	4.8	7,185
楽天グループ	—	16.3	14,412
テクノプロ・ホールディングス	2.8	—	—
リクルートホールディングス	—	29.3	244,274
日本郵政	—	167.2	236,170
ベルシシステム24ホールディングス	—	4.9	6,144
ソラスト	—	16	6,960
TREホールディングス	—	9	14,076
共立メンテナンス	9.3	2.9	9,549
トランス・コスモス	—	4.5	14,737
藤田観光	—	4.4	40,392
セコム	—	50.1	274,247
丹青社	—	49.6	51,832
メイトックグループホールディングス	1.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	13,072	10,365
銘 柄 数 < 比 率 >	193	214	<94.1％>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）—印は組入れなし。

（2）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 439	百万円 —

（注）—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,990,256	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,820,979	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	20,811,235	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年5月12日
(A) 資 産	20,811,235,227円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,242,859
株 式 (評価額)	18,990,256,930
未 収 入 金	1,201,572,513
未 収 配 当 金	279,159,211
未 収 利 息	3,714
(B) 負 債	639,939,106
前 受 金	7,654,088
未 払 金	612,141,656
未 払 解 約 金	20,143,362
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	20,171,296,121
元 本	4,474,453,671
次 期 繰 越 損 益 金	15,696,842,450
(D) 受 益 権 総 口 数	4,474,453,671口
1万口当たり基準価額(C / D)	45,081円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年11月12日 至 2025年5月12日
(A) 配 当 等 収 益	328,269,049円
受 取 配 当 金	327,718,161
受 取 利 息	547,985
そ の 他 収 益 金	2,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	90,865,148
売 買 益	1,957,810,150
売 買 損	△ 1,866,945,002
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	15,190,456
取 引 益	91,631,664
取 引 損	△ 76,441,208
(D) そ の 他 費 用 等	△ 12,679
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	434,311,974
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	19,667,944,182
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	572,657,751
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 4,978,071,457
(I) 計 (E + F + G + H)	15,696,842,450
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	15,696,842,450

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は5,803,115,241円、当作成期間中において、追加設定元本額は168,722,221円、同解約元本額は1,497,383,791円です。

(注5) 元本の内訳 G S ビッグデータ・ストラテジー（日本株） 2,515,755,734円
 G S 日本株・プラス（通貨分散コース） 1,284,888,376円
 G S 日本株・プラス（米ドルコース） 673,809,561円

<お知らせ>

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。